

# 原発からの撤退、 自然エネルギーの 導入を

日本共産党  
札幌市議団

札幌市議会第2回定例会（6月9日から30日）が開かれました。市長、市議選挙後初の本格的な議会です。代表質問や議案審査特別委員会で、日本共産党市議団は市民要求をとりあげ、一つひとつ実現を迫り、暮らしと安全を守るために奮闘しました。

## 「プルサーマルは凍結すべき」「自然エネルギーの普及を推進する」

「原発撤退、泊原発プルサーマル化反対の態度を明らかにし、関係機関に訴えるべき」と求めたところ、市長は、「プルサーマルは、その安全性について、市民からも不安の声が多数寄

### 市長答弁

また、「自然エネルギーの開発、低エネルギー社会へ転換を図るべき」との求めに、「太陽光などの自然エネルギーの普及拡大を推進する」と答弁。

せられており、凍結すべき。関係機関に申し入れをする」と答弁し、その後、北電への申し入れを行いました。

## すべての避難所に 備蓄物資の配置を求める

避難所608箇所の内、備蓄物資を備えているのは132箇所のみです。「厳寒期に体育館に避難した際に、毛布や寝袋がなく、届けられるのに時間がかかると、高齢者や病弱者、障がい者の場合、生死にかかわる問題。すべて

の避難所に備蓄物資を配置すべき」と求めました。市長は、「今後とも、より適正な備蓄物資の配置に努めていく」と答弁。

## 防災計画の見直し、 学校の耐震化求める

「本市防災計画に津波被害の想定と対策を盛り込むべき」「避難所に指定されている学校の

耐震化を最優先で進めるべき」などと求めました。市長は、津波による影響の可能性を認め「検討」を約束し、「学校耐震化は可能な限り前倒ししたい」と答弁。

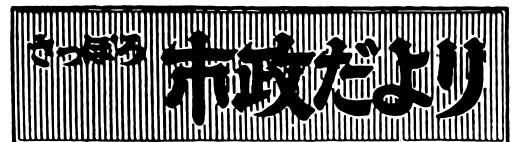
新しい市議団 メーデー会場にて  
左から 宮川・伊藤・井上・小形・坂本議員



### 「提言」を発表。ご意見を。原発からの撤退を求める署名にご協力を

日本共産党は6月13日、志位和夫委員長が記者会見を行ない「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を、国民的討論と合意をよびかけます」との提言を発表しました。ぜひ一読し、ご意見を

お寄せ下さい。また、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求める署名を集めています。ご協力下さい。「提言」と署名用紙は、議員事務所にあります。



2011年8・9月号外

発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局  
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内  
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124  
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp/>

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

# 暮らし、福祉守り、安心できる市政を

みなさんの願い届け

## 実現求め論戦

**介護を受ける権利を奪うな 保険料滞納者への処分やめよ**

「要支援者」の介護を保険からはずす改悪介護保険法が国会で成立。「保険の対象からはずすべきでない」と求めました。また、「介護保険料を1年滞納すると、利用料をいったん10割全額支払い、後日9割もどされることとなります。2年滞納すると、利用料が3割負担になります。『過酷な処分はやめるべき』と迫りました。これに対し、滞納者への対応については「適正な措置」と許されな



宮川じゅん議員 (東区)

**中高一貫校計画 受験競争の低年齢化につながるしない 仕組みを**

札幌市ではじめて、公立の中高一貫校計画が出されました。「入学選抜にあたっては、受験競争の低年齢化を招かないようにすべき」「大学入試対策一辺倒に片寄った教育であってはならない」「中高一貫校だけでなく、30人学級の早期実現や期限付き教員をなくすなど、豊かな教育を進めていくことが大事」と強く求めました。学校教育部長は「学力検査は行わない」「受験競争の低年齢化につながることはない」と答弁しました。



伊藤りち子議員 (白石区)

**国保証とりあげやめよ 「手遅れ死」なくせ 国保料引き下げを**

国保証とりあげが1万1378世帯に上っています(2月時点)。広島市の資格書発行は4世帯のみ、さいたま市ではゼロ。「生活状況を把握せずに資格書を発行していないか」「受診できず『手遅れ死』になつた人が本市で5人」「払える国保料に引き下げるべき」と厳しく追及しました。

**特養ホームの建設 目標を引き上げよ**

特別養護老人ホームの昨年末の待機者が6,106人になっていきます。今後4年間で、約1,000名の建設計画となっているが、「目標の引き上げが必要」との求めに、「これまで以上の整備が必要。次期計画で、積極的に盛り込む」と答弁。

**保育所の増設を**

保育所待機児童が、今年4月時点で1339人と、昨年より増えています。「2013年までに5000名の保育所整備を行い、待機児童の解消を図るべき」「子ども子育て新システムに反対を表明すべき」と求めました。答弁では、「待機児童が生じている現状を重く受け止め、今後も保育需要に柔軟に対応しながら保育所整備を積極的に進め、待機児童の解消を目指す」「新システムでの、保育の質の確保について、指定都市市長会を通じて国に要請した」と答弁。

**受診しやすい 特定健診を**



井上ひさ子議員 (手稲区)

現在の特定健診の内容に血液検査と心電図を追加するとしています。しかし、要望が強い胸部X線検査が含まれていません。特定健診と肺がん検診を同時に受けられるようにすべきです。何よりも、現行に500円の負担増で1700円は大きく、だれもが受診できるように負担軽減を図るべきと求めました。

**子どもが小学校を卒業すると市営住宅から追い出す施策に反対**



坂本きょう子議員 (北区)

「子育て世帯に特化した市営住宅の整備」を東区第二地区画整理事業用地内に、2016年までの

**市電のループ化 新型低床車両の導入を**



小形かおり議員 (中央区)

「ループ化(すすきの駅と南1条西4丁目を結ぶ)にあたって車両導入の際、低床車両にすべき」と求めました。路面電車担当部長は「市民からの声も多数あり、リアフリーに対応した新型低床車両の早期導入を考えている」と答弁しました。

**若者雇用の促進を**

一人20万円、200人を上限に常用雇用した中小企業に直接助成の提案が出されました。「対象分野を『観光、食、環境、健康・福祉』に限定せず、希望が多い事務、販売、アパレル業種にも拡大すること」「厳しい不況が続くなか単年度で終わらせることなく継続的に取り組むこと」などを求めました。

### 市民の立場を貫く 共産党市議団

—意見書への各党の態度

意見書名	賛成○ 反対×					
	日本共産党	市民会議	自民・市民連合	民主	公明	市民ネ
「税と社会保障の一体改革」での消費税増税に反対	○	×	×	×	×	×
軽度者への給付削減を止め、介護保険への公費負担の大幅拡大を求める	○	×	×	×	○	×
原発に頼らないエネルギー政策への転換を求める	○	○	○	○	○	○

日本共産党 札幌市議団

4年間で3棟120戸、順次建設する計画が提案されました。建設は歓迎すべきことです。ところが、入居要件として小学校卒業までと入居期限を区切っています。全室、団地まるごと子育て世帯だけの入居募集というケースは、全国に例がありません。「市民の願いは、低廉な住宅に安心して住み続けられることであり、入居条件に小学校卒業までとすべきではありません」と反対しました。

# みなさんと力を合わせ、願い実現へ さらにがんばります



▶第2回定例会を前にした市政懇談会（6月）



▶業者のみなさんとの懇談会（7月）

▼介護事業に携わるみなさんとの懇談会（7月）



## 保育問題をめぐる

### ある会派議員のつぶやき

ある会派の議員が、日本共産党市議団の活動ぶりについて、「粘り強くやっている。一度の質問で良い回答が出なくても諦めない。札幌の保育所不足は深刻だが、ようやく前向きに変わってきた。これは、間違いなく、共産党が取り上げ続けてきた成果だ」と語っています。

## 議会改革に全力

### ● 今期 海外視察凍結へ

札幌市議会には、1人4年間の任期中に80万円を上限に「海外視察」に行ける制度があります。お金は市民の税金です。共産党市議団は20年前から海外視察を自主的にやめ、廃止を一貫して主張してきました。市議会として、今年度から4年間海外視察を「凍結」することになりました。

1999年から2010年まで3期分の海外視察の実績（参加人数と金額）

会派名	自民	民主	公明	市民ネ	自民維新の会	自民第二	新政ク	無所属
人数	56人	47人	10人	1人	1人	1人	2人	2人
金額	2845万円	2248万円	543万円	24万円	70万円	12万円	33万円	106万円

「自民維新の会」は、前期中に「改革維新」と合流する前の会派で、合流し「改革維新の会」となり、現在は「市政改革クラブ」になっている。自民第二は、自民の第二会派で、自民に合流。新政クは、民主へ合流。

### ● 日本共産党市議団の提案

議員報酬や政務調査費の額は、市民感覚とかけ離れたものはいけません。党市議団は削減することを提案しています。

議員報酬	4割(500万円)削減	(年間の総額	3億4000万円)
政務調査費	1割(48万円)削減	(年間の総額	3264万円)

## アンケートへのご協力ありがとうございました

昨年9月からアンケート用紙を届け2200人を大きく越える人から返信がありました。ご協力ありがとうございました。「国・道・市の政治への意見」欄には、約6割近い人が記入し、政治への怒りや、生活苦と不安、子や孫を憂え、現在の生活苦からの脱却とあわせて、将来への希望を求めています。日本共産党札幌市議団は、アンケートに寄せられた意見を参考にするとともに、要求実現のためにさらに奮闘いたします。

## ご相談は日本共産党札幌市議団と市政事務所に

日本共産党の市政事務所			
日本共産党札幌市議団	〒060-0001 中央区北1条西2丁目 札幌市役所内	TEL 211-3221	FAX 218-5124
手稲区 井上ひさ子	〒006-0814 手稲区前田4条11丁目9-25	TEL 684-4533	FAX 684-4534
東区 宮川じゅん	〒007-0806 東区東苗穂6条3丁目3-1 成瀬ビル2階	TEL 783-5466	FAX 783-8381
北区 坂本きょう子	〒001-0023 北区北23条西3丁目2-55	TEL 738-9550	FAX 738-9551
白石区 伊藤りち子	〒003-0029 白石区平和通3丁目北5-1	TEL 864-2580	FAX 864-2581
中央区 小形かおり	〒064-0805 中央区南5条西10丁目	TEL 520-2272	FAX 512-6914